

パブリックコメント用冊子（概要版）

檜原市人口ビジョン（案）

第 2 期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

令和 2 年 ● 月

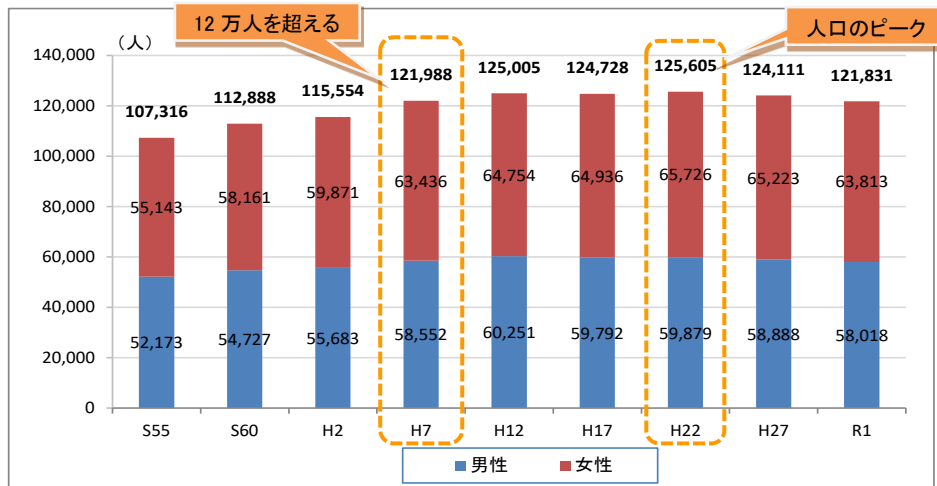
檜 原 市

檀原市人口ビジョン

1 人口の現状分析

◆総人口の推移

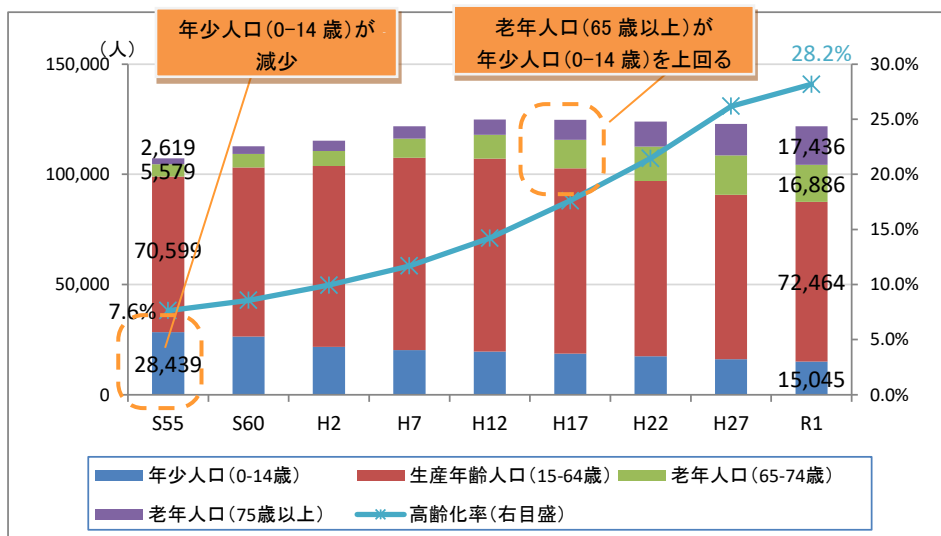
- 昭和 55 年以降、本市の人口はゆるやかに増加し、平成 7 年に人口 12 万人を超えましたが、その後、微減傾向で推移しています。



資料：H27 までは国勢調査、R1 は住民基本台帳（10 月 1 日現在）

◆年齢 4 区分別人口の推移

- 生産年齢人口（15-64 歳）は平成 12 年をピークに減少傾向にあります。年少人口（0-14 歳）も減少傾向にある一方で、老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあります。

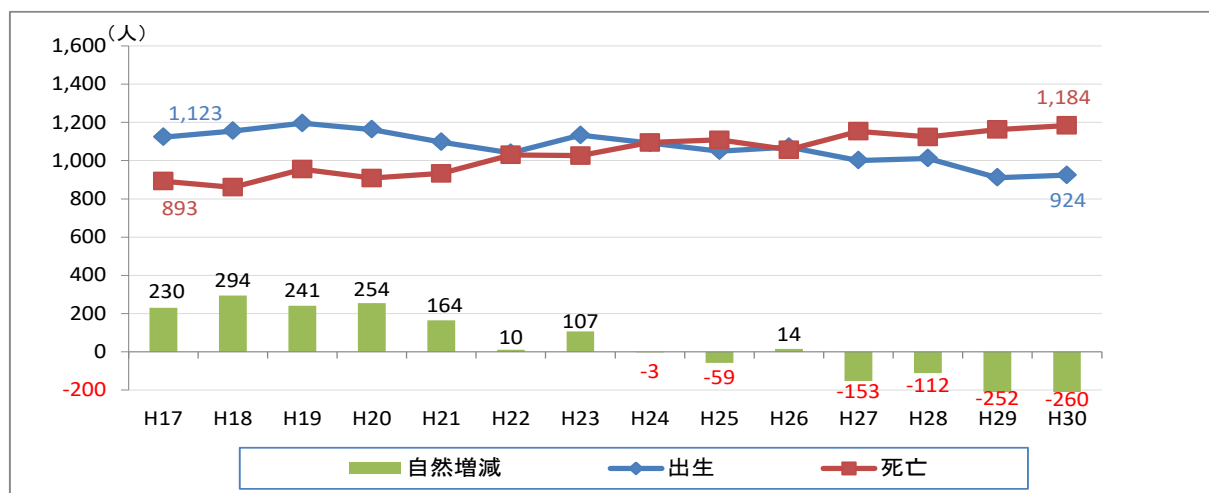


資料：H27 までは国勢調査、R1 は住民基本台帳（10 月 1 日現在）

◆自然増減（出生数・死亡数）に関する分析

- 平成 27 年度以降自然減となっており、平成 29・30 年度は 250 人を超えています。
- 出生数は概ね減少傾向で、死亡数は概ね増加傾向となっています。

「自然増減」とは、出生から死亡を差し引いたものをいいます。出生から死亡を差し引いた数がプラスの場合は「自然増」、マイナスの場合は「自然減」といいます。

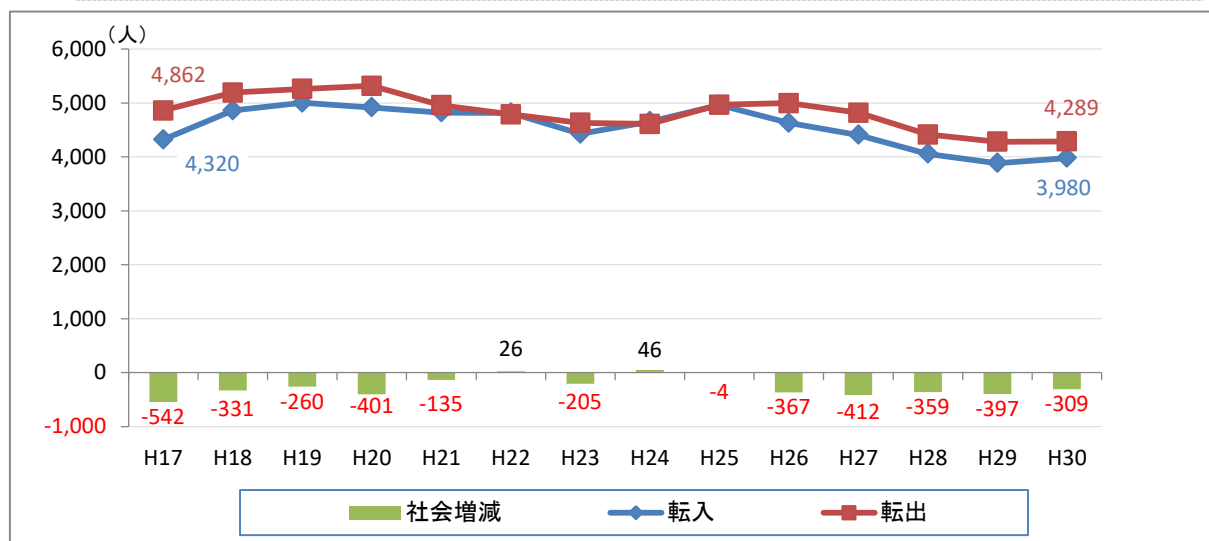


資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日）

◆社会増減（転入数・転出数）に関する分析

- 転入数・転出数は、ほぼ横ばいで推移しているものの、概ね転出超過となっています。

「社会増減」とは、転入から転出を差し引いたものをいいます。転入から転出を差し引いた数がプラスの場合は「社会増」又は「転入超過」、マイナスの場合は「社会減」又は「転出超過」といいます。



資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日）

2 人口の将来展望

将来展望人口

国の長期ビジョン等を踏まえ、下記のとおり仮定値を設定して、本市の「将来展望人口」を推計します。

<仮定値>

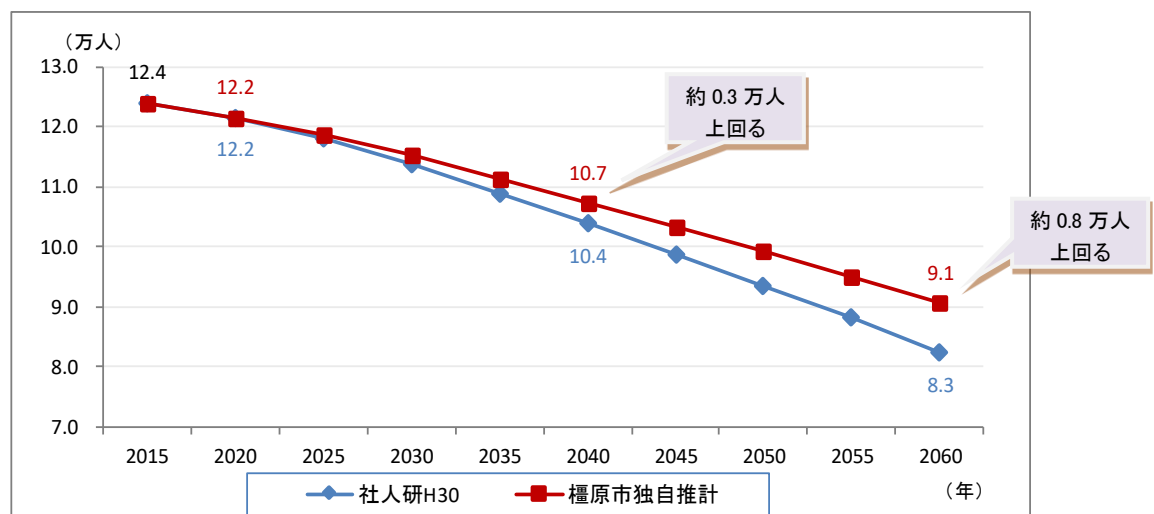
合計特殊出生率 (自然増減)	本市の合計特殊出生率(1.37)を開始値とし、2060年に国民希望出生率(1.83)に上昇すると仮定します。(比例配分方式で設定)
移動率 (社会増減)	2020年までは社人研H30の設定値(2010年から2015年の移動傾向が2045年まで続く)、2020年から2045年の転出超過は、社人研H30の設定値の1/2、転入超過は設定値のまま、2045年以降は2045年と同じ値で推移すると仮定します。

これらの仮定により、将来展望人口は、2040年(令和22年)は107,375人、2060年(令和42年)は90,682人となります

将来展望人口

中期目標(2040年): 107,375人

長期目標(2060年): 90,682人



目指す方向性

人口増加曲線を描くことが理想ですが、短期間で実現することは難しいため、まずは、現状の人口減少の改善に取り組み、目標の達成を目指します。取り組みを継続する中で、目標の達成が見込まれる場合は、新たな曲線を設定し、更なる改善を図ります。

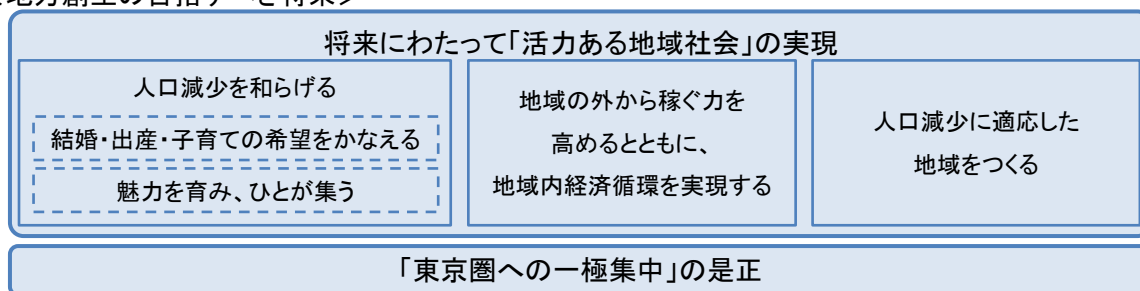
第2期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

日本の人口は2008年（平成20年）をピークに減少が進んでおり、今後さらなる減少が進むと予測されています。国は、これを受け、2014年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2019年には、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すことを目的に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めました。①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりの4つの基本目標と2つの横断的な目標を定めて取り組むこととされています。

◆国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

＜地方創生の目指すべき将来＞



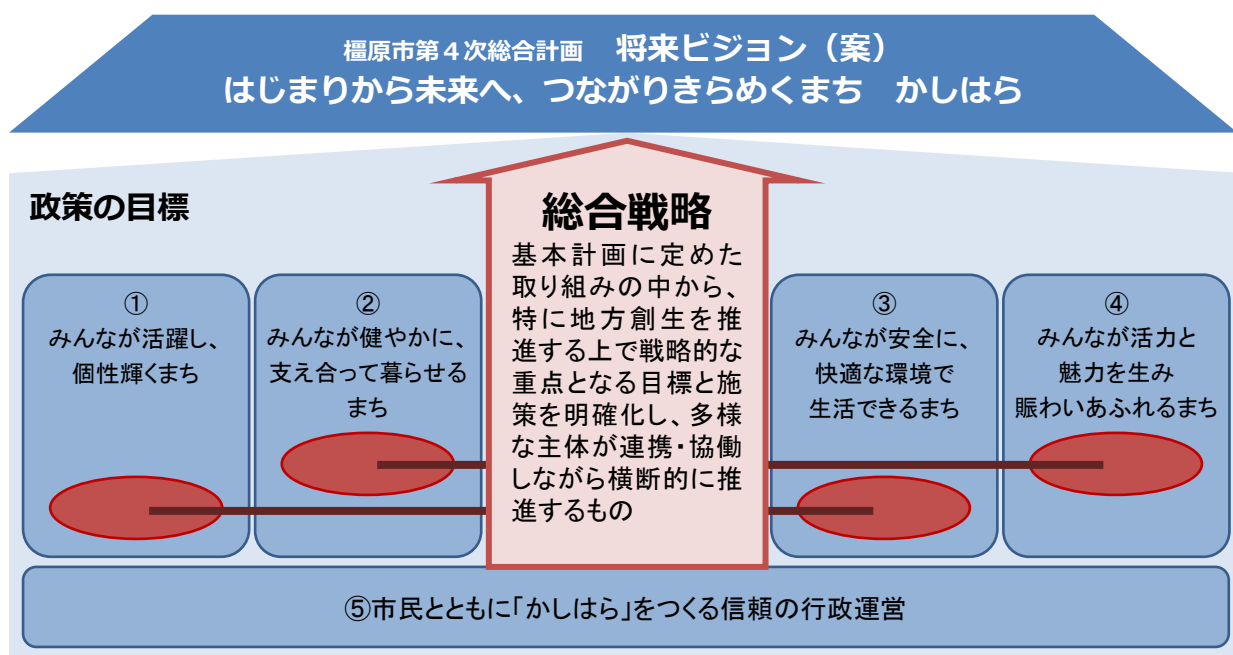
＜基本目標及び横断的な目標＞

基本目標	横断的な目標
① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする ➢ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現 ➢ 安心して働ける環境の実現	② 新しい時代の流れを力にする ▼ 地域における Society5.0 の推進 ▼ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる ➢ 地方への移住・定着の推進 ➢ 地方とのつながりの構築	① 多様な人材の活躍を推進する ▼ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 ▼ 誰もが活躍する地域社会の推進
③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ➢ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	
④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる ➢ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保	

2 本市における総合戦略の位置づけ

本戦略は、国や奈良県の総合戦略を勘案し、「第1期橿原市まち・ひと・しごと総合戦略」（平成28年3月策定）の到達点を踏まえながら、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指しています。橿原市第4次総合計画の4つの政策の柱に基づき体系化された施策分野ごとに特に地方創生を推進する上で戦略的な重点となる目標と施策を明確化し、多様な主体が連携・協働しながら横断的に推進していきます。

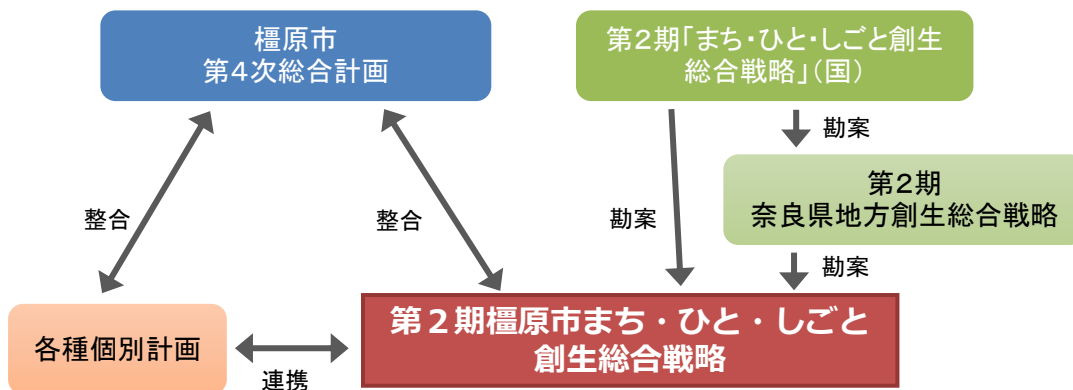
また、本戦略策定時に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行し、国や都道府県による緊急事態宣言の発令による外出自粛制限等により、従来の生活様式が大きく変化することが確実視されています。本市においても、住みやすさやまちの魅力の向上、働く場の充実などによる活性化を図り、まち・ひと・しごとが好循環する持続可能なまちづくりを進めていくとともに、これを機にICT（情報通信技術）などの新たな技術を取り入れ、新しい生活様式に柔軟に対応していくことが望まれます。



★ 計画期間は令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）の5年間とします

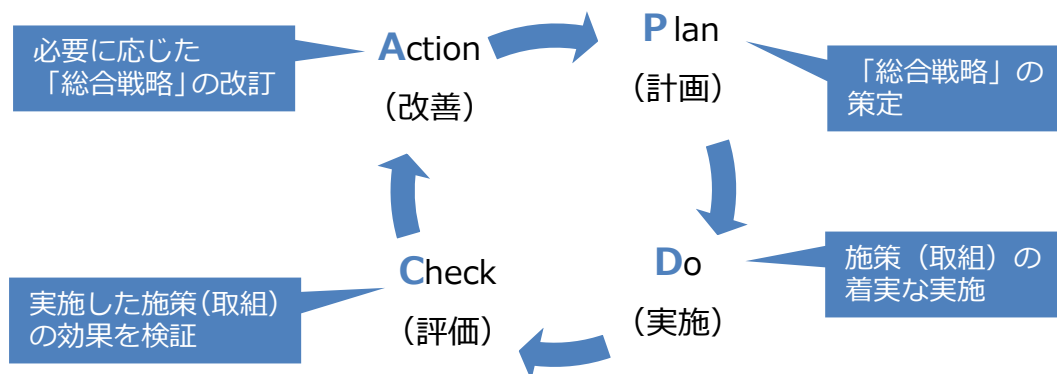
3 総合計画等との関係性

本戦略は、本市の最上位計画である「第4次総合計画」の内容と整合を図ります。また、国が定めた『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』及び県が定めた「第2期奈良県地方創生総合戦略」を勘案し、地方創生に特化した施策をとりまとめたものです。



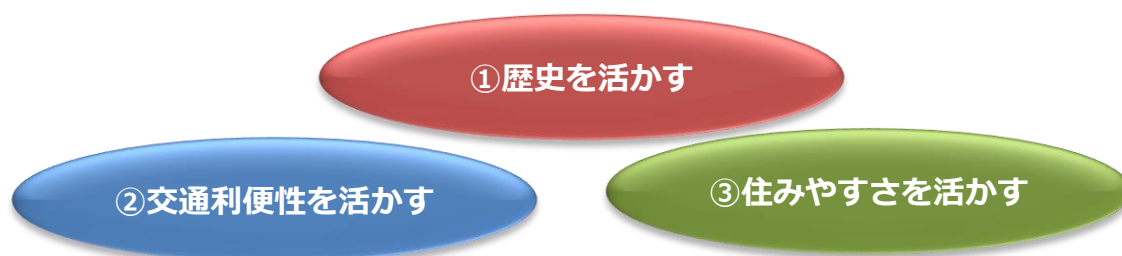
4 計画策定後の効果検証

本戦略に位置づける施策を実効性のあるものとするため、PDCA サイクルを確立し、外部組織で構成された「橿原市総合政策審議会」による検証を実施するとともに、必要に応じて改訂を行います。



5 本戦略に活かす本市の強み

本戦略では、次のような本市の強みを活かして戦略的な重点施策を設定します。



6 基本目標と重点施策（基本的方向）の体系

基本目標の分野（「①しごと」「②ひとの流れ」「③子育て」「④まちづくり」）ごとに、重点施策（基本的方向）を下記のとおり定めました。

基本目標	重点施策（基本的方向）
目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり	①-1 企業誘致や起業支援を進めます
目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり	②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます ②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます
目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	③-1 子育て世代への支援を進めます ③-2 魅力ある教育を進めます
目標④ 安心して便利に暮らせるまちづくり	④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます ④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

7 基本目標に基づく重点施策（基本的方向）

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり ～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

（ねらい）

- 京奈和自動車道が全線開通すれば、本市は東西南北の広域交通の結節点となり、利便性が大きく高まることから、これを活かした企業誘致を進めます。
- 奈良県立医科大学周辺における「橿原キャンパスタウン構想」の具体化を進めるため、企業誘致の促進に努めます。
- 古民家などの本市ならではの資源を活かした起業につながる情報発信や支援を進め、しごとづくりに努めます。

【重点施策（基本的方向）】

①-1 企業誘致や起業支援を進めます

＜主な取り組み＞

- ◆ 橿原キャンパスタウン構想における企業誘致の促進
- ◆ 起業につながる情報発信と支援制度の整備

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

（ねらい）

- 豊かな歴史資源はもとより充実した施設や季節に応じたイベントなどの多様な資源の魅力を、行政のみならず市民サポーターや来訪者が様々な角度から自発的に情報発信する仕組みをつくり、移住・交流・関係人口の拡大に繋がります。
- 市内各地の魅力スポットをつなぐ空間的ネットワークや人的つながりづくりを進めるとともに、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録推進に向けた取組みを奈良県や関係市村とも連携して進め、シビックプライド（郷土愛）の向上や来訪者の増加に繋がります。

【重点施策（基本的方向）】

②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます

＜主な取り組み＞

- ◆ 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信

②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

＜主な取り組み＞

- ◆ 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり
- ◆ 世界遺産登録に向けた取組みの推進

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～

（ねらい）

- 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりは、人口減少を抑制する上で最も基本となる取組みです。そのため、結婚・妊娠・出産・育児から教育まで切れ目のない支援のプラットフォームを一層強化し、「樫原で子育てしたい」と思える環境づくりを進めます。
- 潜在的待機児童の解消に向けた取組みの充実はもとより、子育て世代への直接的支援や、保護者同士が交流できる様々な場づくりの促進など、多面的できめ細かい子育て支援策を進めます。
- 全小中学校に ICT（情報通信技術）の整備を進めるとともに、ICT を活用した教育を行うことにより、従来の黒板や教科書とは異なった視点での知識や技術の習得を高め、子どもの将来への夢の幅が広がることが期待されています。

【重点施策（基本的方向）】

③-1 子育て世代への支援を進めます

＜主な取り組み＞

- ◆ 結婚から子育てまで切れ目のない支援

③-2 魅力ある教育を進めます

＜主な取り組み＞

- ◆ 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

（ねらい）

- 近年頻発する各種災害への十分な備えのためには、河川や道路、上下水道など各種インフラや建築物の耐震性向上などの物的な対策を基礎として、人のつながり、コミュニティの役割がますます重要となっていきます。このことは防犯についても同様のことがいえるため、世代やテーマごとの多様な住民活動のなかで地域の安心・安全を支える取り組みを進めます。
- 奈良県立医科大学との連携体制を構築し、先進的・科学的な知見を活かしながら、市民のスポーツや軽運動を楽しむ機会形成や、日常的な健康づくりを進めます。

【重点施策（基本的方向）】

④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

＜主な取り組み＞

- ◆ 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進

④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

＜主な取り組み＞

- ◆ 先進技術を活用した健康増進のまちづくり
- ◆ スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進